

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

第54期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目 次

頁

第54期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第54期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 野 和 郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 斉 藤 久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8010
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 斉 藤 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	35,804	39,814	38,493	75,739	83,133
経常利益 (百万円)	796	2,603	2,768	3,168	5,958
中間(当期)純利益 (百万円)	366	1,195	2,604	2,082	3,678
純資産額 (百万円)	29,217	32,072	36,628	30,801	34,459
総資産額 (百万円)	54,553	57,741	59,177	60,320	64,277
1株当たり純資産額 (円)	652.02	717.22	819.73	688.03	769.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.04	26.72	58.28	45.26	80.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.5	61.9	51.1	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,770	1,753	1,135	3,298	4,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△497	△584	△595	△1,394	△1,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,772	△2,066	△1,259	△1,928	△1,625
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,178	6,612	7,770	7,604	8,307
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,606 〔346〕	2,636 〔347〕	2,691 〔345〕	2,610 〔340〕	2,658 〔343〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	18,981	22,393	21,756	41,094	47,561
経常利益 (百万円)	750	1,995	2,364	2,417	4,181
中間(当期)純利益 (百万円)	471	1,175	2,446	1,461	2,533
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	28,028	30,137	33,425	28,812	31,453
総資産額 (百万円)	43,964	51,000	50,130	49,404	52,380
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.0	5.0	7.0	8.0	12.0
自己資本比率 (%)	63.8	59.1	66.7	58.3	60.0
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)	694 〔76〕	731 〔85〕	830 〔73〕	687 〔74〕	743 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、医用電子機器関連の子会社1社を新規設立し、その内容は「3 関係会社の状況」に記載したとおりです。また、平成16年4月1日付で子会社の日本光電サービス株式会社と全国10地域にあるエリアサービス会社10社を合併し、日本光電サービス株式会社を存続会社とし、エリアサービス会社は解散しました。

この結果、平成16年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社29社および関連会社2社により構成されています。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしました。変更の事由については、セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおりです。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の1社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)		億WON									
日本光電コリア(株)	Seoul Korea	2	医用電子機器 販売促進	100	—	—	2	—	当社商品の 販促業務委託	—	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメントへの関連付けを省略しています。

平成16年9月30日現在

区 分	従業員数(名)
国 内 会 社	2,374 [309]
海 外 会 社	317 [36]
合 計	2,691 [345]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	830 [73]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間、わが国においては、医療制度改革が引き続き進められ、平成16年4月に診療報酬改定による特定保険医療材料価格の見直しや国立病院・国立大学の独立法人化が実施されました。また、各医療機関では、安全で質の高い医療の提供、医療経営の効率化などが求められており、市場での企業間の競争は一層激化しています。海外においても、ハイエンド系市場、ローエンド系市場ともに企業間競争が激化し、低価格化が一層進んでいます。当社グループはこのような状況下で、2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画をスタートしました。

国内では麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場および診療所市場での競争力強化に取り組みましたが、売上高は前年同期比2.8%減の317億5千8百万円となりました。

海外では韓国に販売子会社である日本光電コリア(株)を、米国マイアミに中南米駐在員事務所を、中国上海に上海駐在員事務所をそれぞれ設立し、販売網の強化を進めています。売上高は、米州26億5千2百万円、欧州15億2千万円、アジア州23億2千5百万円、その他の地域2億3千6百万円で、合計では前年同期比5.6%減の67億3千5百万円となり、連結売上高に占める割合は17.5%となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.3%減の384億9千3百万円となったものの、売上原価率の改善、為替差益の発生などが寄与し、経常利益は前年同期比6.4%増の27億6千8百万円となり、中間純利益は、子会社解散に伴う税金負担の減少もあり前年同期比117.9%増の26億4百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメント毎の業績は省略しています。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	6,406	(△ 3.1)
生体情報モニタ	7,539	(+ 5.4)
治療機器	4,719	(+ 2.0)
医療用品・用具	12,422	(△ 2.0)
その他	7,404	(△15.4)
合計	38,493	(△ 3.3)

(注) その他にはトランス関連売上高(405百万円)を含みます。

所在地別業績につきましては、次のとおりです。

① 日本

生体情報モニタ、除細動器、人工呼吸器は好調でしたが、心臓ペースメーカー、修理保守、その他一般仕入商品は低調で、前連結会計年度末に撤退を決定した在宅酸素事業の減少もあり、売上高は363億3

千1百万円となりました。

② 米州

脳神経系商品および生体情報モニタが好調で、売上高は22億5千1百万円となりました。

③ 欧州

脳神経系商品および生体情報モニタが好調で、売上高は13億9千5百万円となりました。

④ アジア州

中国を中心に前年のSARS関連売上の反動により大幅に減少し、売上高は6億1千6百万円となりました。

なお、所在地別セグメント情報は当中間連結会計期間からを記載しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少して77億7千万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前年同期の11億6千8百万円に対して6億2千9百万円減少し5億3千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は前年同期の17億5千3百万円の収入に対し6億1千8百万円減少して11億3千5百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して7億3百万円増加し27億8千万円となり、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、退職給付引当金が前年同期と比較して5億5千6百万円減少したことや法人税等の支払額が前年同期と比較して5億5千4百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は前年同期の5億8千4百万円の支出に対し1千1百万円増加して5億9千5百万円の支出となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6億1千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は前年同期の20億6千6百万円の支出に対し8億6百万円減少して12億5千9百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が前年同期と比較して10億9千3百万円減少したことや、配当金の支払による支出が前年同期と比較して1億3千3百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしています。

なお、当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注、販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	6,114	△11.9
生体情報モニタ	7,323	+3.1
治療機器	4,823	△0.9
医療用品・用具	13,186	+1.2
その他	6,888	△21.6
合計	38,336	△5.9

- (注) 1 金額表示は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 上記の金額には商品購入額が合計で15,200百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	6,406	△3.1
生体情報モニタ	7,539	+5.4
治療機器	4,719	+2.0
医療用品・用具	12,422	△2.0
その他	7,404	△15.4
合計	38,493	△3.3

- (注) 1 金額表示は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 その他にはトランス関連売上高(405百万円)を含みます。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、医用および工業計測用トランスの研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、日本光電富岡(株)です。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っています。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡(株)ではトランスの開発を行っています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、23億6千2百万円（売上高の6.1%）です。

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメント毎の記載は省略しています。なお、当中間連結会計期間の商品群別の主要な成果は次のとおりです。生体計測機器群では解析機能付心電計、生体情報モニタ群ではスタンドアロン型麻酔記録装置、治療機器群では輸出用小型除細動器、医療用品・用具群では神経伝導検査用ディスプレイ電極、その他の群では携帯型救急モニタなどの開発をあげることが出来ます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中において完成したものは次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメントへの関連付けを省略しています。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社(東京都新宿区)	研究開発設備及びその他の設備	155	平成16年9月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	11	平成16年9月
	川本工場 (埼玉県大里郡川本町)	生産設備	4	平成16年9月
	貸与設備 (群馬県富岡市)	生産設備及び金型	71	平成16年9月
	計		242	
日本光電 富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備及びその他の設備	63	平成16年9月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画及び設備計画の重要な変更

① 新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

② 設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	45,765	—	7,544	—	10,482

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,530	12.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,573	5.62
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐7丁目4-1	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式 会社	栃木県大田原市下石上1385番地	1,990	4.35
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,026	2.24
荻野義夫	東京都三鷹市井の頭4丁目23-11	982	2.15
みずほ信託退職給付信託ソニー 株003口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	902	1.97
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	893	1.95
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1丁目31-4	874	1.91
計	—	17,929	39.15

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託ソニー株003口の902千株はソニー(株)の信託財産であり、議決権の行使についてはソニー(株)が指図権を留保しています。
- 2 当社は自己株式1,082千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,082,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,026,000	44,026	—
単元未満株式	普通株式 657,490	—	一単元は1,000株
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	44,026	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式562株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	1,082,000	—	1,082,000	2.36
計	—	1,082,000	—	1,082,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,270	1,326	1,576	1,578	1,438	1,288
最低(円)	1,000	987	1,301	1,385	1,221	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			6,666			7,822			8,358	
2 受取手形及び売掛金	※1		22,111			21,829			26,512	
3 たな卸資産			13,523			13,683			13,565	
4 繰延税金資産			2,283			2,346			2,358	
5 その他			756			977			768	
貸倒引当金			△149			△145			△157	
流動資産合計			45,191	78.3		46,514	78.6		51,406	80.0
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1) 建物及び構築物		2,765			2,647			2,674		
(2) 機械装置 及び運搬具		659			603			566		
(3) 工具器具及び 備品		2,285			2,075			2,237		
(4) 土地		2,412			2,412			2,412		
(5) 建設仮勘定		4	8,127	14.1	191	7,930	13.4	99	7,989	12.4
2 無形固定資産			535	0.9		539	0.9		523	0.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,855			3,133			3,277		
(2) 繰延税金資産		86			109			119		
(3) その他		1,072			1,077			1,088		
貸倒引当金		△126	3,887	6.7	△126	4,193	7.1	△126	4,359	6.8
固定資産合計			12,550	21.7		12,663	21.4		12,871	20.0
資産合計			57,741	100.0		59,177	100.0		64,277	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金			13,824			12,073			15,807	
2 短期借入金			5,750			5,622			6,408	
3 未払金			400			435			492	
4 未払法人税等			952			270			1,521	
5 未払費用			812			820			1,047	
6 賞与引当金			969			981			990	
7 その他			1,119			846			1,266	
流動負債合計			23,830	41.3		21,050	35.6		27,535	42.8
II 固定負債										
1 長期借入金			114			68			88	
2 退職給付引当金			852			881			1,505	
3 役員退職慰労金 引当金			193			236			218	
4 その他			409			53			214	
固定負債合計			1,569	2.7		1,239	2.1		2,026	3.2
負債合計			25,400	44.0		22,289	37.7		29,562	46.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			269	0.5		260	0.4		255	0.4
(資本の部)										
I 資本金			7,544	13.1		7,544	12.8		7,544	11.7
II 資本剰余金			10,482	18.1		10,483	17.7		10,483	16.3
III 利益剰余金			14,261	24.7		18,752	31.7		16,521	25.7
IV その他有価証券 評価差額金			499	0.8		610	1.0		687	1.1
V 為替換算調整勘定			△230	△0.4		△234	△0.4		△286	△0.4
VI 自己株式			△484	△0.8		△529	△0.9		△492	△0.8
資本合計			32,072	55.5		36,628	61.9		34,459	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			57,741	100.0		59,177	100.0		64,277	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)					
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		39,814	100.0		38,493	100.0		83,133	100.0	
II 売上原価			21,090	53.0		20,115	52.3		44,378	53.4	
売上総利益			18,724	47.0		18,378	47.7		38,754	46.6	
III 販売費及び一般管理費			16,173	40.6		15,926	41.3		32,786	39.4	
営業利益			2,551	6.4		2,452	6.4		5,967	7.2	
IV 営業外収益	※ 2										
1 受取利息		10		2		15					
2 受取配当金		8		11		14					
3 持分法による 投資利益		82		50		71					
4 為替差益		—		188		—					
5 開発助成金受入額		40		—		147					
6 その他		135	277	0.7	161	414	1.1	256	506	0.6	
V 営業外費用											
1 支払利息		36		45		82					
2 固定資産売却却損		25		9		106					
3 為替差損		76		—		175					
4 その他		87	225	0.6	43	98	0.3	151	516	0.6	
経常利益			2,603	6.5		2,768	7.2		5,958	7.2	
VI 特別利益	※ 2										
貸倒引当金戻入額		—	—	—	11	11	0.0	—	—	—	
VII 特別損失											
1 関係会社清算損		114		—		119					
2 固定資産評価損		412		—		412					
3 出資金等評価損		—	526	1.3	—	—	—	5	537	0.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,076	5.2		2,780	7.2		5,421	6.5	
法人税, 住民税 及び事業税		1,045		238		2,005					
過年度法人税, 住民税及び事業税		—		—		310					
法人税等調整額		△192	853	2.1	△88	149	0.4	△607	1,708	2.1	
少数株主利益		28	0.1		26	0.0		34	0.0		
中間(当期)純利益		1,195	3.0		2,604	6.8		3,678	4.4		

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,482		10,483		10,482
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	0	0	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,482		10,483		10,483
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,284		16,521		13,284
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,195	1,195	2,604	2,604	3,678	3,678
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		178		312		402	
2 役員賞与金		39		60		38	
(うち監査役賞与金)		(3)	217	(4)	373	(3)	440
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			14,261		18,752		16,521

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,076	2,780	5,421
減価償却費		735	627	1,539
固定資産売却却損		25	9	106
固定資産評価損		412	—	412
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		35	△11	42
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△369	△9	△348
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△67	△623	585
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		8	17	33
受取利息及び受取配当金		△19	△14	△30
支払利息		36	45	82
為替差損益(差益:△)		△41	△49	32
売上債権の増減額 (増加:△)		2,147	4,419	△1,959
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△593	△98	△647
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,431	△3,749	551
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△108	△65	△48
持分法による投資利益		△82	△50	△71
その他		△98	△625	12
小計		2,665	2,601	5,716
利息及び配当金の受取額		61	64	72
利息の支払額		△42	△44	△83
法人税等の支払額		△931	△1,486	△1,635
営業活動による キャッシュ・フロー		1,753	1,135	4,069
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△0	△5	△103
有形固定資産の売却に よる収入		9	24	20
有形固定資産の取得に よる支出		△542	△535	△1,163
無形固定資産の取得に よる支出		△164	△79	△285
その他		112	△0	73
投資活動による キャッシュ・フロー		△584	△595	△1,458

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		△1,957	△863	△1,259
長期借入による収入		86	—	85
長期借入金の返済による 支出		△1	△22	△28
配当金の支払額		△178	△312	△402
自己株式の取得・売却に よる純支出		△4	△37	△10
その他		△11	△23	△11
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,066	△1,259	△1,625
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△94	183	△282
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△992	△537	702
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		7,604	8,307	7,604
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,612	7,770	8,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ ㈱日本光電メディネット 日本光電アメリカ㈱ 他33社 なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しています。	連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他25社 なお、連結子会社は、日本光電コリア㈱1社が増加し、日本光電サービス北海道㈱他エリアサービス会社10社が減少しています。 また、平成16年9月30日付で㈱日本光電メディネットが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。	連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しています。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった日本光電メビコ東販売㈱、日本光電メビコ西販売㈱、日本光電デバイス㈱の3社は解散したため、連結の範囲から除外しています。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱ なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメージングシステムズ(有)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱	持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメージングシステムズ(有)は、持分が100分の20未満で、かつ実質的影響力をもたなくなつたため、関連会社に該当せず、持分法の適用はしていません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)及び、メディネット光電医療軟件上海(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社のうち上海光電医用電子仪器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は、12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。 (ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しています。 (ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 — (ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 — (ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ホ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しています。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。 (ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	(ホ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労金引当金 同左 (ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(ホ)重要な引当金の計上金額 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。 (ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。 (チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として126百万円計上しています。	—	平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として127百万円計上しています。
—	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高572百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高410百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高568百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は14,988百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,412百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,192百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 1 給料手当 6,174百万円 2 賞与引当金繰入額 825百万円 3 退職給付費用 852百万円 4 減価償却費 559百万円 5 法定福利費 1,159百万円 6 旅費交通費 697百万円 7 研究開発費 1,818百万円 8 その他 4,086百万円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 1 給料手当 6,341百万円 2 賞与引当金繰入額 852百万円 3 退職給付費用 345百万円 4 減価償却費 367百万円 5 法定福利費 1,124百万円 6 旅費交通費 754百万円 7 研究開発費 2,183百万円 8 その他 3,955百万円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 1 給料手当 12,948百万円 2 賞与引当金繰入額 917百万円 3 退職給付費用 1,711百万円 4 役員退職慰労金引当金繰入額 50百万円 5 減価償却費 947百万円 6 法定福利費 2,247百万円 7 旅費交通費 1,411百万円 8 研究開発費 4,237百万円 9 その他 8,315百万円
※2 特別損失に計上している固定資産評価損412百万円は、当社グループの所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。	—	※2 特別損失に計上している固定資産評価損412百万円は、当社グループの所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,666百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54百万円 現金及び現金同等物 6,612百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,822百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 7,770百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,358百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △51百万円 現金及び現金同等物 8,307百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>362</td><td>283</td><td>79</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>36</td><td>21</td><td>14</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>729</td><td>420</td><td>308</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,128</td><td>724</td><td>403</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>198百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>403百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>135百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	362	283	79	機械装置及び運搬具	36	21	14	工具器具及び備品	729	420	308	合計	1,128	724	403	1 年内	204百万円	1 年超	198百万円	合計	403百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>162</td><td>131</td><td>31</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21</td><td>8</td><td>12</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>118</td><td>87</td><td>31</td></tr><tr><td>合計</td><td>302</td><td>227</td><td>74</td></tr></table> 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr></table> 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	162	131	31	機械装置及び運搬具	21	8	12	工具器具及び備品	118	87	31	合計	302	227	74	1 年内	45百万円	1 年超	29百万円	合計	74百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>174</td><td>122</td><td>51</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29</td><td>17</td><td>11</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>662</td><td>419</td><td>243</td></tr><tr><td>合計</td><td>866</td><td>559</td><td>306</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>173百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>133百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>306百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>247百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>247百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	174	122	51	機械装置及び運搬具	29	17	11	工具器具及び備品	662	419	243	合計	866	559	306	1 年内	173百万円	1 年超	133百万円	合計	306百万円	支払リース料	247百万円	減価償却費相当額	247百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr></table>	1 年内	19百万円	1 年超	—百万円	合計	19百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>214百万円</td></tr></table>	1 年内	57百万円	1 年超	156百万円	合計	214百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	362	283	79																																																																																																								
機械装置及び運搬具	36	21	14																																																																																																								
工具器具及び備品	729	420	308																																																																																																								
合計	1,128	724	403																																																																																																								
1 年内	204百万円																																																																																																										
1 年超	198百万円																																																																																																										
合計	403百万円																																																																																																										
支払リース料	135百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	135百万円																																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	162	131	31																																																																																																								
機械装置及び運搬具	21	8	12																																																																																																								
工具器具及び備品	118	87	31																																																																																																								
合計	302	227	74																																																																																																								
1 年内	45百万円																																																																																																										
1 年超	29百万円																																																																																																										
合計	74百万円																																																																																																										
支払リース料	31百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	174	122	51																																																																																																								
機械装置及び運搬具	29	17	11																																																																																																								
工具器具及び備品	662	419	243																																																																																																								
合計	866	559	306																																																																																																								
1 年内	173百万円																																																																																																										
1 年超	133百万円																																																																																																										
合計	306百万円																																																																																																										
支払リース料	247百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	247百万円																																																																																																										
1 年内	19百万円																																																																																																										
1 年超	—百万円																																																																																																										
合計	19百万円																																																																																																										
1 年内	57百万円																																																																																																										
1 年超	156百万円																																																																																																										
合計	214百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	842	1,690	848
(2) その他	32	25	△6
合計	875	1,716	841

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	800

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	843	1,879	1,035
(2) その他	32	26	△5
合計	875	1,906	1,030

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194
出資証券	800

前連結会計年度(平成16年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	843	2,008	1,164
(2) その他	32	27	△5
合計	875	2,035	1,159

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

- 4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
出資証券	800

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,341	473	39,814	—	39,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	245	245	(245)	—
計	39,341	718	40,060	(245)	39,814
営業費用	36,735	773	37,509	(245)	37,263
営業利益又は 営業損失(△)	2,606	△54	2,551	—	2,551

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売、同機器の保守・修理及び部品販売、製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分していましたが、前連結会計年度において、変成器関連事業を行っていた日本光電デバイス(株)を清算するとともに、トランス・電源装置のうち電源装置については事業撤退を完了しました。これにともない当該事業の重要性が低下したため、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分を変更しました。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間のいずれにおいても、医用電子機器関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超です。

なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,087	405	38,493	—	38,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	(82)	—
計	38,087	488	38,575	(82)	38,493
営業費用	35,647	476	36,123	(82)	36,041
営業利益	2,440	11	2,452	—	2,452

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,125	1,008	83,133	—	83,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	82,125	1,523	83,648	(515)	83,133
営業費用	76,081	1,599	77,680	(515)	77,165
営業利益又は 営業損失(△)	6,043	△75	5,967	—	5,967

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売、同機器の保守・修理及び部品販売、製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	34,528	2,214	1,393	357	38,493	—	38,493
(2) セグメント間の 内部売上高	1,803	37	2	258	2,101	(2,101)	—
計	36,331	2,251	1,395	616	40,595	(2,101)	38,493
営業費用	33,982	2,185	1,446	528	38,143	(2,101)	36,041
営業利益又は 営業損失(△)	2,349	66	△51	87	2,452	—	2,452

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スペイン

(3) アジア州……中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,415	1,440	2,884	397	7,137
II 連結売上高(百万円)					39,814
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	3.6	7.2	1.0	17.9

当中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,652	1,520	2,325	236	6,735
II 連結売上高(百万円)					38,493
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.9	6.0	0.6	17.5

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,832	3,633	4,971	695	14,133
II 連結売上高(百万円)					83,133
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	4.4	6.0	0.8	17.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米州……………米国, キューバ, コロンビア, メキシコ, ブラジル

② 欧州……………ドイツ, フランス, スペイン, イタリア, ロシア

③ アジア州……中国, トルコ, 韓国, ベトナム, タイ

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額	717円22銭	819円73銭	769円37銭
1 株当たり中間(当期)純利益	26円72銭	58円28銭	80円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,195	2,604	3,678
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	60
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	—	—	56
(うち利益処分による 監査役賞与金(百万円))	—	—	4
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,195	2,604	3,617
普通株式の期中平均 株式数(千株)	44,723	44,695	44,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		3,198			4,756			3,106		
2 受取手形		155			179			206		
3 売掛金		16,326			15,528			18,654		
4 たな卸資産		4,918			5,073			4,469		
5 短期貸付金		11,434			6,719			9,959		
6 繰延税金資産		1,145			590			589		
7 未収入金		7,053			5,756			6,489		
8 その他		345			348			464		
貸倒引当金		△5,871			△1,308			△4,144		
流動資産合計			38,706	75.9		37,463	74.7		39,795	76.0
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物		1,932			1,835			1,886		
(2) 土地		2,008			2,008			2,008		
(3) その他		1,394			1,515			1,372		
計		5,335			5,359			5,267		
2 無形固定資産		231			219			222		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,592			2,887			3,011		
(2) 関係会社株式		2,359			2,425			2,406		
(3) 繰延税金資産		—			108			—		
(4) その他		1,961			1,791			1,802		
貸倒引当金		△187			△126			△126		
計		6,726			7,087			7,094		
固定資産合計			12,294	24.1		12,666	25.3		12,584	24.0
資産合計			51,000	100.0		50,130	100.0		52,380	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		28			—			—		
2 買掛金		12,873			11,323			12,966		
3 短期借入金		3,655			3,049			4,000		
4 未払法人税等		509			27			770		
5 賞与引当金		304			307			316		
6 その他		2,488			1,362			1,812		
流動負債合計			19,860	38.9		16,070	32.0		19,865	38.0
II 固定負債										
1 長期借入金		30			24			25		
2 繰延税金負債		341			—			162		
3 退職給付引当金		438			374			653		
4 役員退職慰労金引当金		193			236			218		
固定負債合計			1,003	2.0		634	1.3		1,060	2.0
負債合計			20,863	40.9		16,704	33.3		20,926	40.0
(資本の部)										
I 資本金			7,544	14.8		7,544	15.1		7,544	14.4
II 資本剰余金										
1 資本準備金		10,482			10,482			10,482		
2 その他資本剰余金		—			1			1		
資本剰余金合計			10,482	20.6		10,483	20.9		10,483	20.0
III 利益剰余金										
1 利益準備金		1,149			1,149			1,149		
2 任意積立金		8,660			10,660			8,660		
3 中間(当期)未処分利益		2,288			3,508			3,422		
利益剰余金合計			12,098	23.7		15,318	30.6		13,232	25.3
IV その他有価証券 評価差額金			496	1.0		608	1.2		684	1.3
V 自己株式			△484	△1.0		△529	△1.1		△492	△1.0
資本合計			30,137	59.1		33,425	66.7		31,453	60.0
負債・資本合計			51,000	100.0		50,130	100.0		52,380	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			22,393	100.0		21,756	100.0		47,561	100.0
II 売上原価			13,805	61.6		12,907	59.3		29,426	61.9
売上総利益			8,588	38.4		8,849	40.7		18,134	38.1
III 販売費及び一般管理費			7,203	32.2		7,293	33.6		14,810	31.1
営業利益			1,384	6.2		1,555	7.1		3,323	7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		59			58			120		
2 受取配当金		474			430			561		
3 受取地代家賃		90			89			181		
4 為替差益		—			187			—		
5 その他		113	738	3.3	81	847	4.0	305	1,168	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		24			24			55		
2 その他		103	128	0.6	13	38	0.2	255	310	0.7
経常利益			1,995	8.9		2,364	10.9		4,181	8.8
VI 特別利益	※ 1		—	—		—	—		105	0.2
VII 特別損失	※ 2		338	1.5		132	0.6		448	0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,656	7.4		2,232	10.3		3,837	8.1
法人税, 住民税 及び事業税		597			5			900		
過年度法人税, 住民税及び事業税		—			—			272		
法人税等調整額		△117	480	2.1	△220	△214	△0.9	131	1,303	2.8
中間(当期)純利益			1,175	5.3		2,446	11.2		2,533	5.3
前期繰越利益			1,112			1,061			1,112	
中間配当額			—			—			223	
中間(当期)未処分 利益			2,288			3,508			3,422	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しております。 商品・製品・半製品 ：総平均法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 仕掛品 ：個別法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しています。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しています。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました繰延税金資産は、金額的重要性が大きくなってきたため独立した科目として表示する事に変更しました。 なお、前中間会計期間の流動資産の繰延税金資産は、414百万円です。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として39百万円計上しています。 —	— 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として41百万円計上しています。 —

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,602百万円	10,925百万円	10,703百万円
2 偶発債務			
保証債務残高は次のとおりです。			
関係会社の銀行借入金等	日本光電 ヨーロッパ(有) 379百万円 日本光電 アメリカ(株) 67百万円 その他 1百万円 計 448百万円 このうち、447百万円は外貨建 (US\$600千, EUR2,900千)のもので す。	日本光電 ヨーロッパ(有) 830百万円 上海光電 医用電子儀器(有) 30百万円 その他 0百万円 計 861百万円 このうち、861百万円は外貨建 (EUR5,975千, RMB2,200千)のもの です。	日本光電 ヨーロッパ(有) 505百万円 日本光電 アメリカ(株) 251百万円 その他 1百万円 計 758百万円 このうち、756百万円は外貨建 (US\$2,350千, EUR3,888千)のもの です。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入額	—	—	105百万円
※2 特別損失の主な内訳			
関係会社清算損	—	132百万円	105百万円
固定資産評価損	338百万円	—	338百万円
出資金等評価損	—	—	5百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	302百万円	279百万円	655百万円
無形固定資産	72百万円	31百万円	118百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
	取得価額相当額 43百万円	取得価額相当額 40百万円	取得価額相当額 43百万円
	減価償却累計額相当額 34百万円	減価償却累計額相当額 39百万円	減価償却累計額相当額 38百万円
	中間期末残高相当額 9百万円	中間期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 5百万円
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 8百万円	1年内 0百万円	1年内 5百万円
	1年超 0百万円	1年超 1百万円	1年超 1百万円
	合計 9百万円	合計 0百万円	合計 5百万円
2 オペレーティング・リース取引	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 4百万円	支払リース料 4百万円	支払リース料 8百万円
	減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 8百万円
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 19百万円	1年内 12百万円	該当事項はありません。
	1年超 1百万円	1年超 5百万円	
	合計 19百万円	合計 17百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月17日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・312百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成16年12月10日

(注)平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、
支払を行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月31日 | 平成16年 6 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年 4 月 1 日
平成16年 5 月10日
平成16年 6 月 2 日
平成16年 7 月 2 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成15年12月24日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成16年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分して開示していたが、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成15年12月24日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成16年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。